



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ

コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 利彰

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田口 巧

TEL 03-3248-2165

四半期報告書提出予定日 平成23年8月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	110,382	1.7	3,738	△15.2	3,665	△14.8	2,464	12.5
23年3月期第1四半期	108,568	△1.7	4,409	22.2	4,301	29.5	2,189	△0.4

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 3,359百万円 (213.6%) 23年3月期第1四半期 1,071百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	8.09	—
23年3月期第1四半期	7.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	282,673	118,595	41.1
23年3月期	284,562	117,748	40.4

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 116,150百万円 23年3月期 115,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	217,800	△0.7	5,400	△39.8	4,700	△45.4	2,700	△47.6	8.92
通期	442,200	1.0	14,000	△16.1	12,600	△21.8	7,000	73.1	23.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	310,851,065 株	23年3月期	310,851,065 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	8,026,302 株	23年3月期	5,722,475 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	304,551,139 株	23年3月期1Q	309,918,727 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において四半期報告書も同日に提出する予定のため、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性がございます。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料8ページ「(3). 連結業績予想に関する定性的情報 注意事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（その他）に関する事項	9
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
(3) 追加情報	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	14
(3) 継続企業の前提に関する注記	15
(4) セグメント情報等	15
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

《日本経済の概況》

- ・景気は、本年3月に発生した東日本大震災の甚大な被害により厳しい状況が続くなか、企業の生産活動や輸出は回復しつつあるものの、海外経済の動向や電力不足問題などもあり先行きは不透明な状況
- ・震災直後に落ち込んだ消費者マインドは徐々に改善し、個人消費は下げ止まり傾向にある一方、雇用・所得環境の改善は緩やかなものにとどまる

《食品・食品物流業界の概況》

- ・食品業界は、震災や節電対応の影響により内食・中食向けの需要は堅調に推移し、一時的に大きく落ち込んだ外食産業も足もとでは減少幅が縮小
- ・世界的な穀物市況の高騰や異常気象の影響などにより、原材料調達コストは上昇傾向
- ・食品物流業界では、震災を機に荷主の在庫拠点の分散など物流体制見直しの動きも見られる

① 業績の概況

当社グループにおいては、東北地方の事業所を中心に震災の被害を受けましたが、物流拠点や生産工場の早期復旧に努め、事業活動への影響を最小限にとどめることに注力しました。

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	108,568	110,382	1,813	1.7
営業利益	4,409	3,738	△671	△15.2
経常利益	4,301	3,665	△635	△14.8
四半期純利益	2,189	2,464	274	12.5

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

(イ) 連結売上高のポイント

内食需要の増加により調理冷凍食品の販売が好調だった加工食品事業や、新設物流センターの稼働や海外事業が貢献した低温物流事業が増収となり、全体では18億円の増収

(ロ) 連結営業利益のポイント

低温物流事業は、新設物流センターの減価償却費負担や震災に伴う一時的なコストが増加したことにより減益、サブリース契約終了の影響があった不動産事業も前期を下回り、営業利益は6億円の減益

(ハ) 連結純利益のポイント

経常利益は6億円の減益となったものの、前期に比べ特別損失が減少したことなどから、四半期純利益は2億円の増益

② セグメント別の概況

(イ) 加工食品事業

《業績のポイント》

- ・震災後の内食需要増加などにより調理冷凍食品の販売が好調に推移し増収
- ・前期に比較的低位安定していた製品・原材料の調達コストが上昇傾向に転じたことなどにより営業利益は減益

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	39,836	42,404	2,567	6.4
営業利益	1,199	1,040	△158	△13.2

カテゴリー別のポイント

(注)家庭用調理冷凍食品・業務用調理冷凍食品・農産加工品・ウェルネス食品の前期比は国内連結会社の合算数値により算出

アセロラは国内・海外連結会社の合算数値により算出

家庭用調理冷凍食品 (前期比12.0%の増収 商品利益は増益)

- ・内食需要が増加 (S C I : 全国消費世帯パネル調査による消費者購入金額は前期比4.7%の増加) したことに加え、「本格炒め炒飯」「えびピラフ」などが好調を維持したことにより増収・増益

業務用調理冷凍食品 (前期比4.9%の増収 商品利益は減益)

- ・震災により一時的に生産を停止した春巻などの取扱いが減少したものの、消費者の内食ニーズに合致したチキン加工品やコロッケ類などの取扱いが伸長し全体では増収
- ・利益面では、国内外の製品・原材料の調達コストが上昇傾向に転じたことなどにより減益

農産加工品 (前期比11.7%の減収 商品利益は減益)

- ・「そのまま使える」シリーズが引き続き好調に推移したものの、採算性改善のため商品アイテムを絞り込んだことや、海外産地の異常気象による不作の影響などにより減収・減益

ウェルネス食品 (前期比13.3%の減収 商品利益は減益)

- ・震災による供給難の影響や、広告自粛に伴う会員数の伸び悩みなどにより、減収・減益

アセロラ (前期比28.0%の増収 商品利益は前期並み)

- ・国内原料販売が伸長するとともに、欧州を中心とした海外販売が順調に推移し増収

(ロ) 水産事業

《業績のポイント》

- ・水産商材の最適加工への取組みは順調に推移し、利益確保のために採算性を重視した慎重な調達・販売を進めたものの、世界的な異常気象や不漁などによる産地価格の高騰が響き減収・減益

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	16,782	15,600	△1,181	△7.0
営業利益	394	187	△207	△52.6

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの水産事業単独数値により算出

えび (前期比4.9%の減収 商品利益は減益)

- ・東南アジア主要産地における調達コストが上昇するなか、収益性に配慮した慎重な買付け・販売を実施したものの、一部商材において調達コストを販売価格に転嫁できなかったことなどにより売上げ・商品利益ともに前期を下回る

水産品 (前期比8.0%の減収 商品利益は減益)

- ・「凍魚」は惣菜向けを中心に好調であったものの、「魚卵」において一部商材の供給量が減少したことや、「たこ」の調達コスト上昇などにより水産品全体では減収・減益

(ハ) 畜産事業

《業績のポイント》

- ・震災による国産鶏肉の供給減などにより売上げは減少したものの、すべてのカテゴリにおいて国産品の販売価格が堅調に推移したことや、商材の調達を慎重に進めたことなどにより増益

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	19,523	18,929	△594	△3.0
営業利益	90	263	172	191.2

カテゴリ別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの畜産事業単独数値により算出

鶏肉 (前期比6.3%の減収)

- ・輸入品は仕入価格が上昇するなか、手持ち在庫の販売により前期並みの売上げを確保したが、震災直後に東北地方のブロイラーの生産が減少したことが響き減収

牛肉 (前期比1.2%の減収)

- ・低価格志向が継続するなか、国産品は挽き肉などの販売が好調に推移したものの、輸入品は収益性を重視し慎重な販売を進めたことにより減収

豚肉 (前期比4.0%の減収)

- ・国産品は鶏肉からの代替需要の取り込みにより堅調に推移したものの、加工業者向けの取扱いが減少したことなどにより減収

(二) 低温物流事業

- ・当第1四半期累計期間(4月～6月)における冷蔵倉庫の入庫量及び平均総合在庫率の状況

	入庫量		平均総合在庫率	
	屯数(千トン)	前期比(%)	実績(%)	前期比(ポイント)
国内12大都市	3,025	5.9	33.0	1.7
当社グループ	712	4.7	34.8	△0.9

(国内12大都市のデータは㈱日本冷蔵倉庫協会公表のデータを当社で加工したものです。)

《業績のポイント》

- ・物流ネットワーク事業及び地域保管事業の売上げが順調に推移したことや、欧州地域の主力商材の在庫量が増加したことなどにより増収
- ・震災の影響により一部のセンターの稼働が低下したことや、一時的なコストの増加などにより減益

[売上高]

(単位：百万円)

[営業利益]

(単位：百万円)

	前第1 四半期 累計期間	当第1 四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)		前第1 四半期 累計期間	当第1 四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
物流ネット ワーク	18,745	20,028	1,282	6.8	物流ネット ワーク	726	656	△70	△9.7
地域保管	10,860	11,217	356	3.3	地域保管	1,155	925	△230	△20.0
海外	3,939	4,385	445	11.3	海外	168	219	51	30.3
エンジニア リング	1,145	413	△732	△63.9	エンジニア リング	7	△65	△73	—
共通	—	—	—	—	共通	△177	△151	26	—
合計	34,691	36,044	1,352	3.9	合計	1,881	1,584	△296	△15.8

事業別のポイント

物流ネットワーク事業

- ・ 配送車両の効率活用など収益力の向上に努めるとともに、前年度に受託したTC（通過型センター）業務が寄与し増収
- ・ 利益面では、震災対応に伴う臨時的な輸配送コストの発生や、被災物流センターの稼働停止などにより減益

地域保管事業

- ・ 前年度に稼働した関東地区・九州地区の物流センターの集荷が進むとともに、猛暑や電力使用制限への対応などによる既存顧客の在庫積み増しもあり在庫率が回復し増収
- ・ 新設物流センターの減価償却費負担や、震災での一時的なコストの増加などが影響し減益

海外事業（平成23年1月～平成23年3月）

欧州地域

- ・ 輸入果汁の取扱いが高水準で推移したことやチキン商材の在庫量も増加するなど回復基調に転じるとともに、前年度に買収したフランス低温物流事業会社の効果もあり、ユーロ安を吸収し増収・増益

中国（上海）

- ・ コンビニエンスストア店舗配送業務が堅調に推移

(ホ) 不動産事業

《業績のポイント》

競争力の強化及び安定収益確保のため、賃貸オフィスビルのリニューアル工事及び省エネ工事を実施したものの、サブリース契約から建物賃貸借契約への変更に伴う収入減少などにより減収・減益

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	1,789	1,380	△409	△22.9
営業利益	956	657	△298	△31.2

(ヘ) その他の事業

《業績のポイント》

その他の事業のうち、バイオサイエンス事業は組織染色製品などが順調に推移したものの、全体では減収・減益

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	1,612	1,501	△111	△6.9
営業利益	144	133	△10	△7.2

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

《資産・負債及び純資産の状況》

(単位：百万円)

	前会計年度末	当第1四半期 会計期間末	比較増減
総資産	284,562	282,673	△1,889
負債	166,813	164,077	△2,736
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	96,977 (72,479)	91,580 (67,625)	△5,397 (△4,854)
純資産	117,748	118,595	847
D/Eレシオ(倍)	0.8	0.8	—
(リース債務を除く)	(0.6)	(0.6)	(—)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

① 総資産のポイント

- ・ 季節的要因により売上債権、たな卸資産が増加する一方、前期末に東日本大震災の対応として手元流動性を高めるために確保した預金を取り崩したことなどにより流動資産は9億円の減少
- ・ 前期末までに実施した設備投資の減価償却が進み、固定資産は8億円の減少

② 負債のポイント

- ・ 季節的要因により買掛金やその他の流動負債が増加する一方、法人税等の確定納付や、前期末に一時的に積み増した預金を取り崩して短期借入金を返済したことなどにより負債は27億円の減少

③ 純資産のポイント

- ・ バランスの取れた資本政策を機動的に実施するため、自己株式2,298千株を8億円で取得した一方、四半期純利益24億円の計上、配当金の支払い15億円などにより利益剰余金が9億円増加したことや、その他の包括利益累計額が9億円増加したことなどにより純資産は8億円の増加

D/Eレシオは、0.8倍で前会計年度末と変わらず

なお、設備投資等の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	比較増減
資本的支出	3,791	2,088	△1,702
減価償却費	3,391	3,670	278

(注) 「資本的支出」、「減価償却費」の金額は、リース資産及びリース資産に係る減価償却費を含めております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

① 当社グループ全体の予想

平成23年5月10日付の「平成23年3月期 決算短信」で公表しました平成24年3月期の第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想・個別業績予想の変更はありません。

なお、年間の為替レートは、1米ドル85円、1ユーロ118円を想定しております。

(単位：百万円)

		第2四半期連結累計期間			通期		
		予想	対前年同四半期比較		予想	対前期比較	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
売上高	加工食品	82,000	1,147	1.4	164,000	2,111	1.3
	水産	30,700	△ 3,736	△ 10.8	65,100	△ 1,724	△ 2.6
	畜産	38,100	△ 320	△ 0.8	75,900	△ 2,389	△ 3.1
	低温物流	73,000	2,815	4.0	148,600	9,185	6.6
	不動産	2,500	△ 997	△ 28.5	5,100	△ 1,519	△ 23.0
	その他	3,000	△ 36	△ 1.2	6,300	63	1.0
	調整額	△ 11,500	△ 298	—	△ 22,800	△ 1,336	—
	合計	217,800	△ 1,426	△ 0.7	442,200	4,391	1.0
営業利益	加工食品	700	△ 1,784	△ 71.8	3,600	△ 1,009	△ 21.9
	水産	200	△ 468	△ 70.1	600	7	1.3
	畜産	300	251	515.5	700	311	80.0
	低温物流	3,200	△ 692	△ 17.8	7,000	△ 296	△ 4.1
	不動産	1,100	△ 798	△ 42.1	2,100	△ 1,458	△ 41.0
	その他	0	△ 172	△ 100.0	200	△ 217	△ 52.1
	調整額	△ 100	94	—	△ 200	△ 17	—
	合計	5,400	△ 3,571	△ 39.8	14,000	△ 2,681	△ 16.1
経常利益	4,700	△ 3,900	△ 45.4	12,600	△ 3,515	△ 21.8	
当期純利益	2,700	△ 2,451	△ 47.6	7,000	2,955	73.1	

② セグメント別の予想

(イ) 加工食品事業

- ・ 今後予想される原材料価格高騰に対応し、調達方法の見直しや、生産工場の効率稼働に注力する
- ・ チキン加工品は、既存の生産体制に加えタイに設置した生産拠点の本格稼働により品質・物量ともに安定した供給体制を整備し、業界内での圧倒的なポジションを確立する
- ・ 米飯、食肉加工、春巻、コロッケなどの主要商品においては、高品質な素材の調達力を活かし、魅力ある商品投入を行うとともに、内食需要に対応した施策を進める

(ロ) 水産・畜産事業

- ・ 水産事業では、第2四半期以降予想される調達コストの上昇に対応するとともに、収益性と回転率の視点による商材の選択と、中食・外食市場に向けた魅力ある商品の開発・供給を継続し付加価値の増大を図る
- ・ 畜産事業では、素材品において仕入と販売のバランスを重視し利益を確保するとともに、加工品の販売拡大に注力する

(ハ) 低温物流事業

- ・物流ネットワーク事業は、グループ拠点機能、顧客基盤をフル活用し輸配送事業の成長を促進するとともに、T C（通過型センター）事業の調達物流やチルド・常温帯の事業領域拡大を進める
- ・地域保管事業は、東扇島物流センター（川崎市川崎区）の早期安定稼働に注力するとともに、お客様の物流ニーズを深掘りし、新規顧客の獲得及び新規商材の集荷を推進する
- ・海外事業は、欧州地域では新たな顧客を開拓するとともに、中国（上海）においては、高騰する人件費への適切な対応を施し、第二センター開設の準備を進める

注意事項

この第1四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 （税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。

(3) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,795	4,296
受取手形及び売掛金	56,566	59,983
商品及び製品	25,763	26,538
仕掛品	395	436
原材料及び貯蔵品	3,621	4,008
繰延税金資産	1,605	1,651
その他	4,600	5,446
貸倒引当金	△168	△178
流動資産合計	103,180	102,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	70,642	70,150
機械装置及び運搬具（純額）	18,944	18,711
土地	29,448	29,415
リース資産（純額）	22,447	21,902
建設仮勘定	702	914
その他（純額）	1,280	1,381
有形固定資産合計	143,466	142,476
無形固定資産		
のれん	2,205	2,272
その他	3,765	3,759
無形固定資産合計	5,971	6,032
投資その他の資産		
投資有価証券	21,709	21,993
繰延税金資産	1,937	1,928
その他	8,955	8,704
貸倒引当金	△658	△646
投資その他の資産合計	31,943	31,980
固定資産合計	181,381	180,489
資産合計	284,562	282,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,466	26,037
短期借入金	29,549	24,756
コマーシャル・ペーパー	13,000	13,000
1年内返済予定の長期借入金	8,050	8,136
リース債務	3,757	3,723
未払費用	18,093	18,398
未払法人税等	2,201	940
役員賞与引当金	240	45
災害損失引当金	1,975	1,509
その他	8,992	11,839
流動負債合計	110,328	108,386
固定負債		
長期借入金	21,879	21,732
リース債務	20,740	20,231
繰延税金負債	1,607	1,697
退職給付引当金	3,809	4,407
役員退職慰労引当金	343	317
資産除去債務	2,398	2,445
長期預り保証金	4,724	3,900
負ののれん	14	9
その他	966	949
固定負債合計	56,485	55,690
負債合計	166,813	164,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	23,709	23,709
利益剰余金	63,254	64,193
自己株式	△2,224	△3,035
株主資本合計	115,047	115,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,255	2,463
繰延ヘッジ損益	8	△4
為替換算調整勘定	△2,253	△1,483
その他の包括利益累計額合計	10	975
少数株主持分	2,690	2,445
純資産合計	117,748	118,595
負債純資産合計	284,562	282,673

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	108,568	110,382
売上原価	86,194	88,642
売上総利益	22,374	21,739
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,263	3,413
販売促進費	4,418	4,726
広告宣伝費	952	923
販売手数料	866	786
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	3,683	3,679
退職給付費用	391	183
法定福利及び厚生費	638	662
旅費交通費及び通信費	507	514
賃借料	473	454
業務委託費	616	587
研究開発費	481	436
その他	1,671	1,632
販売費及び一般管理費合計	17,964	18,001
営業利益	4,409	3,738
営業外収益		
受取利息	17	25
受取配当金	230	325
その他	263	341
営業外収益合計	511	692
営業外費用		
支払利息	346	346
持分法による投資損失	3	12
その他	270	405
営業外費用合計	619	765
経常利益	4,301	3,665

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	29	397
投資有価証券売却益	—	54
災害損失引当金戻入額	—	140
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	261	—
貸倒引当金戻入額	14	—
特別利益合計	305	592
特別損失		
固定資産売却損	6	2
固定資産除却損	81	59
減損損失	358	80
災害による損失	—	258
事業所閉鎖損失	—	135
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	798	—
特別損失合計	1,245	536
税金等調整前四半期純利益	3,362	3,722
法人税、住民税及び事業税	1,828	1,417
法人税等調整額	△689	△47
法人税等合計	1,139	1,369
少数株主損益調整前四半期純利益	2,222	2,352
少数株主利益又は少数株主損失(△)	32	△111
四半期純利益	2,189	2,464

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,222	2,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△721	203
繰延ヘッジ損益	△61	△2
為替換算調整勘定	△372	794
持分法適用会社に対する持分相当額	4	11
その他の包括利益合計	△1,151	1,007
四半期包括利益	1,071	3,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	927	3,429
少数株主に係る四半期包括利益	143	△69

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	39,749	16,715	19,086	30,832	1,427	107,811	757	108,568	—	108,568
セグメント間の内部 売上高または振替高	87	66	436	3,859	362	4,812	854	5,667	△5,667	—
計	39,836	16,782	19,523	34,691	1,789	112,623	1,612	114,235	△5,667	108,568
セグメント利益	1,199	394	90	1,881	956	4,521	144	4,666	△256	4,409

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△832百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益575百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「低温物流」において事業所の一時休止による減損損失、「不動産」において保有不動産の売却に伴う回収可能見込額が帳簿価額を下回ったことなどによる減損損失が発生しました。なお、当該減損損失の計上額は当第1四半期連結累計期間において「低温物流」で305百万円、「不動産」で53百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「加工食品」において、株式取得に伴い168百万円計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	42,315	15,544	18,291	32,450	1,063	109,667	715	110,382	—	110,382
セグメント間の内部 売上高または振替高	88	56	637	3,593	316	4,691	785	5,477	△5,477	—
計	42,404	15,600	18,929	36,044	1,380	114,358	1,501	115,859	△5,477	110,382
セグメント利益	1,040	187	263	1,584	657	3,733	133	3,867	△128	3,738

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△847百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益719百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失の計上はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年12月21日開催の取締役会決議に基づき、平成23年6月1日から平成23年6月15日までの間に自己株式の取得を行い、自己株式が808百万円増加しました。主にこの影響で、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,035百万円となっております。

以 上